

福生の「良さ」を市民へ発信

末次 和夫 議員

質問 福生の良さをどう捉え市民に周知してきたか。良さを再確認し、定住化につなげる取り組みはどうか。

市長 多くの自治体の中から選ばれ続けるまちであるよう「子育てするならふっさ」のキャッチフレーズ等でシティセールスに取り組み情報発信してきたが、取り組みは調査でも市民に認知されている。特に転出者を減らす視点での調査はないが、



▲ふっさ十景の多摩川堤防の桜

一般質問 (要旨)

市政のここが聞きたい

今定例会では、17人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問方式は3種類の選択制で、一括方式、一問一答方式、併用方式(一括と一問一答の併用)のいずれかを議員が選択し、質問しました。

概略の掲載は一問とし4ページから5ページに掲載しました。一般質問の項目は6ページにすべて掲載してあります。

詳しくは、5月中旬発行予定の会議録を市役所情報コーナー及び図書館でご覧いただくか、福生市ホームページからご覧ください。

日光橋などの史跡、文化財等の保護と活用について

堀 雄一郎 議員

質問 日光橋など、地名・橋・坂の由来や歴史を説明板で表示し紹介することは、郷土を知り愛着を持つきっかけにもなる。所見を伺いたい。

教育長 指定・登録文化財から優先的に保護に取り組む必要があり、説明板設置に至っていないものがある。日光橋は現存最古の道路のれんがアーチ橋として登録文化財候補になっており、登録されれば速やかに



▲明治36年頃の日光橋

任期付職員を他の部署でどう活用していくのか

町田 成司 議員

質問 高度の専門性を有する特定任期付職員を採用することだが、活用をどのように考えているのか。

市長 教育センターで、臨床心理士等の専門職員を統括し、学校支援の指導を行うため、教育、心理の専門家で、学校長の経験等がある者を、特定任期付職員として募集・選考している。この制度の他部署での活用の具体的計画はないが、外部人材の



▲教育センターがある子ども応援館

「子育てするなら福生」の子育て支援施策を問う

岩崎 百合子 議員

質問 15歳～18歳の未就学者・未就職者、高校中退者への進路相談の状況はどのようになっているか。

教育委員会参事 連絡を取り合える場合は出身中学校が情報提供等を行っているが、卒業時の担任が異動してしまった場合等は相談活動が困難となっている。学校を初め複数の機関が連携して支援に取り組んでおり、今後も一人一人の状況に即した



▲第三中学校卒業式の様子

農地が少なくなっていく福生市の農業の現状は

串田 金八 議員

質問 市内最後の水田もなくなり、後継者問題など困難もあると聞くが、福生市の農業の現状を伺う。

市長 現在の農家戸数は63戸で、生産緑地は相続税のため宅地化されるなど減少傾向にある。平成23年福生市農業振興計画策定時の調査によると、後継者は27人で意義のある数値だ。生産緑地の保全や追加指定のため積極策を講じていくことが



▲市内の農地

男女共同参画社会の実現に向けて

五十嵐 みさ 議員

質問 ワーク・ライフ・バランス推進は男性へのアプローチが大事だ。庁内や市内企業への働きかけを伺う。

市長 男女共同参画行動計画の主要課題にワーク・ライフ・バランスの推進があり、庁内では15課の職員が60事業でかかわる。庁内ホームページを通じて意識改革を図っていきたい。企業等にも計画の施策は向けられ、主に広報やホームペー

ジを活用しての啓発を行っている。



▲男女共同参加情報誌「あなたとわたし」

「障害者スポーツ」への参加を促進していこう

柳川 英司 議員

質問 障害者スポーツへの参加は社会のノーマライゼーションも推進する。健常者もともに参加できる環境整備にどう取り組むのか。

教育長 障害者の参加を促し、健常者と一緒に行える各種スポーツ教室開催や、正しい知識を持った支援ボランティアの育成を図っていきたい。また、スポーツの情報不足がないよう、情報を発信しアクセスを確

保していくことも必要だと考える。



▲障害者スポーツへの参加を

玉川上水にかかる日光橋は国内最古の橋か

杉山 行男 議員

質問 日光橋は、道路れんがアーチ橋として国内最古の橋と聞くが、正しいか。そうであれば、スポットを当てPRしてはどうか。

教育長 日光橋は1891年に建設され、現存最古の道路れんがアーチ橋で、中詰材はコンクリート使用とのことである。

ホームページや、ガイドツアーを活用し、今後もさらに福生市の魅力



▲現存する最古の道路れんがアーチ橋の日光橋

「次世代育成支援行動計画」について問う

武藤 政義 議員

質問 平成27年度から始まる子ども・子育て支援事業計画策定に向け、課題解決のため、これまでの事業の検証をどう行っていくのか。

子ども家庭部長 26年度までの次世代育成支援行動計画については、実施事業の目的がどう達成されたかの視点で、量的・質的な検証を行うとともにアンケート調査結果の分析を含め総合的に評価を行い、課題に



▲子ども・子育て審議会の様子

即した新計画を策定していきたい。